

平成29年度 決算状況				人口		区分		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1			
				27年国調	19,800人	区分		産業構造		08		3101							
				22年国調	21,491人	30.1.1	住民基本台帳人口		うち日本人		茨城県		城里町		地方交付税種地		2-2		
				増減率	-7.9%	29.1.1	20,029人		19,938人										
				面積	161.80km ²		20,363人		20,280人										
				人口密度	122人		-1.6%		-1.7%										
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税		2,048,157	19.0	2,048,157	33.0														
地方譲与税		141,510	1.3	141,510	2.3														
利子割交付金		3,012	0.0	3,012	0.0														
配当割交付金		9,109	0.1	9,109	0.1														
株式等譲渡所得割交付金		9,011	0.1	9,011	0.1														
分離課税所得割交付金		-	-	-	-														
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-														
地方消費税		289,898	2.7	289,898	4.7														
ゴルフ場利用税交付金		56,705	0.5	56,705	0.9														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-														
自動車取得税交付金		38,618	0.4	38,618	0.6														
軽油引取税交付金		-	-	-	-														
地方特例交付金		6,666	0.1	6,666	0.1														
地方交付税		3,874,034	35.9	3,593,461	57.8														
内 普通交付税		3,593,461	33.3	3,593,461	57.8														
内 特別交付税		214,601	2.0	-	-														
取 震災復興特別交付税		65,972	0.6	-	-														
(一般財源計)		6,476,720	60.0	6,196,147	99.7														
交通安全対策特別交付金		2,158	0.0	2,158	0.0														
分担金・負担金		10,199	0.1	-	-														
使 用 料		86,102	0.8	8,848	0.1														
手数料		47,616	0.4	-	-														
国庫支出金		867,869	8.0	-	-														
国有提供交付金		725	0.0	725	0.0														
(特別区財源交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		741,344	6.9	-	-														
財産収入		62,496	0.6	5,381	0.1														
寄附		6,922	0.1	-	-														
繰入金		695,078	6.4	-	-														
繰越金		631,468	5.8	-	-														
諸収入		203,465	1.9	629	0.0														
地方債		967,977	9.0	-	-														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		295,377	2.7	-	-														
歳入合計		10,800,139	100.0	6,213,888	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,005,688	2,002,467				
人件費		1,547,099	14.9	1,473,673	1,392,910	21.4	区		109,226	1.0	普通建設事業費	109,226	基準財政収入額	5,352,161	5,440,895				
うち職員給与		881,697	8.5	819,187	-	-	議 会		2,459,200	23.6	衛生費	18,535	基準財政需要額	2,509,758	2,499,355				
扶助費		1,219,509	11.7	391,768	391,760	6.0	総 務		2,341,595	22.5	民生費	768,417	標準財政規模	6,398,596	6,637,786				
公債費		1,059,613	10.2	992,937	992,937	15.3	衛 生		159,826	7.4	労働費	-	財政力指数	0.37	0.37				
元利償還金		962,112	9.2	896,637	896,637	13.8	農 林		632,092	6.1	農林水産業費	632,092	実質収支比率(%)	4.6	6.3				
元利償還金		97,501	0.9	96,300	96,300	1.5	水 産		199,136	1.9	商工費	199,136	公債費負担比率(%)	12.7	14.7				
取 一時借入金利息		-	-	-	-	-	商 工		1,480,174	14.2	土木費	1,480,174	判断実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)		3,826,221	36.7	2,858,378	2,777,607	42.7	土 木		443,394	4.3	消防費	443,394	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費		1,260,422	12.1	1,001,834	852,102	13.1	消 防		918,678	8.8	教育費	918,678	断全実質公債費比率(%)	11.8	12.0				
維持補修費		50,876	0.5	31,642	31,642	0.5	教 育		496	0.0	災害復旧費	496	断全将来負担比率(%)	63.4	70.4				
補助費等		989,059	9.5	913,038	753,331	11.6	災 害		1,059,613	10.2	公債費	992,937	判断実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金		12,670	0.1	12,670	12,670	0.2	公 債		992,937	9.2	諸支出金	-	断全実質公債費比率(%)	11.8	12.0				
繰出金		1,578,351	15.2	1,446,339	1,240,090	19.1	前年度繰上充用金		-	-	歳出合計	10,412,021	判断実質赤字比率(%)	-	-				
積立金		920,207	8.8	821,786	-	-	歳 出 合 計		10,412,021	100.0	1,783,289	7,442,511	断全実質公債費比率(%)	63.4	70.4				
投資・出資金・貸付金		3,100	0.0	100	-	-	会 計		1,731,682	16.5	会 計	1,731,682	判断実質赤字比率(%)	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	下 水道		647,882	6.1	再 差 引 収 支	44,235	判断実質赤字比率(%)	-	-				
投資的経費		1,783,785	17.1	369,394	369,394	5.3	上 水道		153,331	1.4	土 地 開 発 基 金 現 在 高	319,509	判断実質赤字比率(%)	-	-				
うち人件費		51,348	0.5	51,348	51,348	0.7	業 工 業 用 水 道		220,684	2.1	徴 収 現 年 率 計	98.6	判断実質赤字比率(%)	95.0	98.2				
内 普通建設事業費		1,783,289	17.1	368,898	368,898	5.2	等 交		709,785	6.7	市 町 村 民 税	98.8	判断実質赤字比率(%)	96.3	98.5				
うち補助		603,713	5.8	26,557	26,557	0.4	の 他		-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	判断実質赤字比率(%)	93.2	97.6				
うち単独		1,117,337	10.7	337,173	337,173	4.9	出 の 他		-	-	国 庫 支 出 金	-	判断実質赤字比率(%)	-	-				
取 災害復旧事業費		496	0.0	496	496	0.0	の 他		-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	5,656	判断実質赤字比率(%)	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	の 他		-	-	保 險 者 数 (人)	88	判断実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計		10,412,021	100.0	7,442,511	7,442,511	71.5	の 他		-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	103	判断実質赤字比率(%)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。